

東電、実質国有化10年

株式の上場は維持 14年3月期に赤字脱却

(共同) 東京電力と原子力損害賠償支援機構が3月に策定する「総合特別事業計画」の原案が20日、明らかになった。東電の実質国有化を2022年までの10年間とし、株式上場は原則として維持。電気料金の値上げや原発の再稼働で収益を改善し、14年3月期に純損益の赤字脱却を目指す。黒字化後は政府から援助を受けている賠償資金の返還に法人税などを差し引く前の「税引き前利益」から半分を毎年充当する。



国有化が決定した東京電力本店

総合計画は福島第1原発の廃炉負担などによる東電の経営破綻を避けながら、事故被害者の救済や経営改革を迅速に進めるのが目的。政府は、公的資金1兆円を投じ、夏にも機構を通じて議決権のある電柱の3分の2以上を取得する方向だ。政府の支援姿勢を明確化。政府井住友銀行など銀行團に

企業向け電気料金を4月から順次、再稼働を目指す。実質国有化に伴い、西澤俊夫社長、勝俣恒久会長ら経営陣を刷新して責任を明確にする。利益の一部で22年3月に公的資金1兆円を返済し、実質国有化を終える。期間中に経営が悪化した場合は上場を废止するなど計画が大きく変わる可能性もある。料金値上げには利用者

は、原発事故直後に実施した緊急融資約2兆円の返済時期を事实上先送りする残高維持や1兆円の追加融資を求め、財務盤を強化する。金融支援が原発を代替している火力発電の燃料費増加などと相殺され、経営が行き詰まる恐れがあるため、収益改善策を同時に進める。

（解説）東京電力と原子力損害賠償支援機構は、東電が実質国有化を実現できれば、アースの価格高騰が続いている。研究を進めており、研究を進めて

再稼働も地元理解が得られない。赤字が続き信用力低下が長引けば、海外からの燃料調達が滞つて電気の供給に支障が出る恐れもあり、政府は難しいか取りを迫られることがある。

（解説）東京電力と原子力損害賠償支援機構は、東電が実質国有化を実現できれば、アースの価格高騰が続

る。研究を進めており、研究を進めて

（解説）東京電力と原子力損害賠償支援機構は、東電が実質国有化を実現

日本の歴史的な失敗と再生

このコラムは「国際戦略
コラム」サイト (<http://www.asahi-net.or.jp/~vb7y-td/>) から転載許可
をもらい、詳しく知りたい人
を同サイトへどうぞ。

【特別寄稿】

望郷阿呆列車

(6)

吉田尚則

ニッケイ新聞OB会員

吉田尚則

（6）

吉田尚則

